

月刊セキュリティ研究

国家の根幹:教育とセキュリティを考える
次世代の国民のために歴史の事実を訴える

参議院議員 **有村治子**
参議院議員 **佐藤道夫**

危機管理体制

東京都 総務局 総合防災部
神奈川県 安全防災局 応急対策担当

11

2005

Security
Specialist
Association

特集

これから情報管理に 取組もうと考えている 企業の担当者様へ

個人情報保護法に対する準備とは / 浅見晃司
情報セキュリティマネジメントシステムの導入について / 織見一郎
個人情報保護法に於ける物理的安全装置について / 住谷 健

Info

NPO法人 NBCR対策推進機構
American Society for Industrial Security
電子商取引安全技術研究組合
NPO法人 日本情報安全管理協会
社団法人 日本防犯設備協会

連載

愛しのアクセスコントロール
SECURITY UPDATE
ニーモニクNEWS
防犯グッズウォッチング

巻末
特集

セキュリティ業界有力企業一覧

セキュリティホールの拡大と ハイ・コンプライアンス社会の 情報セキュリティ

——信頼ベースから自己責任ベースへ——

特定非営利活動法人 日本情報安全管理協会
理事長

岩崎 宇雄

日本の企業社会の転換

——信頼ベースから自己責任ベースへ——

日本の企業社会、産業社会は今大きな転換期にさしかかっている。日本の産業社会は第二次世界大戦後60年にわたり幾度か大きな構造変化を繰り返しつつ今日の世界第2位の経済大国を築きあげてきたが、今おこりつつある変化はこの60年間で最大の構造変動であり、これまでの仕組みや価値観を大きく変えようとするものである。

それは、一言でいうとグローバル経済化の流れの中での「自己責任原則を基本とする政治・経済システム」への転換である。これまでの日本の企業社会は良くも悪くも「信頼」（フランシス福山教授がその著書「Trust」の中でいうところの「信頼」=Trustと同義である）をベースとして成り立ってきた。

安全についての意識を国際比較する例え話として、インドでの家庭では筆筒の引き出し一つ一つに鍵をかけ、欧米の住宅では個室のドアに鍵がついているのが常識であるが、日本では玄関や勝手口のドアにしか鍵がついていないという例えがよく用いられた。つい最近までは玄関でさえもきちっと戸締りせずに生活できるほど日本の社会は安全であると信じられてきた。特に、伝統的な農村住宅は、住宅の構造自体がオープンに作られていた。これは信頼をベースとする日本のコミュニティの性格を象徴するものであったといえよう。これは、個人の住宅だけではなく、オフィス等においても同様で、特に情報のセキュリティに対する意識は日本社会においては伝統的に低かったといえる。

安全神話の崩壊、現実と意識のギャップ

つい最近までは、水と安全はただというのが日本社

会の常識であり、安全神話として信じられてきた。最近の日本ではミネラルウォーターや浄水器が急速に普及し、水道の水を飲料水として常用する人は少なくなっている、またグローバル化とインフォメーション・テクノロジーの急速な進化と高度で安価なIT機器の普及によって情報技術を駆使した犯罪やハイテク犯罪、個人情報、企業情報の漏洩が急速に増加、日本社会の安全神話は崩壊に瀕している。その一方で情報セキュリティについての意識は、個人レベルにおいても企業レベルにおいても他の先進諸国と比較してまだまだ低いといえる。個人においても企業においても安全神話の崩壊という現実とそれを受け入れる意識との間のギャップはまだ相当に大きいのが日本社会の現実である。そのような心の隙間をついた犯罪が増加しており、情報セキュリティ意識の低さが情報犯罪や情報漏洩の増加を助長している。テレビや新聞、インターネットのニュース等によってこのような情報犯罪、ハイテクを駆使した犯罪について日々報じられているにもかかわらず、まだまだニュースの中のこととしてすましてるのが一般的であり、自分が被害にあって初めて現実となる。

セキュリティホールの拡大

今、マイクロソフト等の大手IT企業はインターネット上のセキュリティホール対策に真剣に取り組みつつあるが、セキュリティホールが拡大しつつあるのはインターネットの中だけでは無い。いまや、セキュリティホールは社会、企業、家庭のあらゆるところに拡大しつつあり、日本社会の安全で快適な生活を脅かしつつあり、日本社会の安全神話を崩壊させつつある。インフォメーション・テクノロジーの進歩とダウンサイ

ジングによってもたらされた犯罪のハイテク化はいわゆるネット犯罪のみならず、スキミングや盗聴、盗撮技術を駆使した犯罪、組織的な個人情報や企業情報の流失という形で犯罪の高度化を促している。このようなセキュリティホールのとどまるところのない拡大をもたらしているのはいうまでもなくハイテク技術の進化だけではなく、そこに介在する人間の意識と現実とのギャップおよびハイテク技術を使う人間の側にあるといえる。ネットワーク犯罪を引き起こすのはネットワークが存在すること自体にあるわけではなくそれを駆使して悪さを仕掛けるハッカーやその他ネットワーク犯罪者の存在である。企業秘密が漏洩したり盗まれたりする情報セキュリティ関連事件には常に人が介在し、それが情報セキュリティホールをますます拡大させている。

時代はハイ・コンプライアンス社会へ

情報セキュリティへの意識の低さは裏返せばコンプライアンス（法令遵守）意識の低さにつながる。前述したように今日本社会は「自己責任原則を基本とする政治・経済システム」へと転換しつつあるが、これを支えるのはコンプライアンス意識である。コンプライアンス意識の低さが情報犯罪を誘発し、セキュリティホールを拡大しつつある、これが現代の日本社会の現実である。グローバル化と高度情報ネットワーク社会化の進展によって日本人の意識はより個人主義化しつつある。これまでの信頼と集団主義をベースとする企業コミュニティは崩壊しつつあり、そのことがインターネットの普及とあいまって内部告発等による企業不祥事の発覚増大を促している。また、個人投資家や海外の機関投資家、ファンド等の株式保有の増大により企業情報のディスクロージャーへの要求を高めつつある。

時代はまさにハイ・コンプライアンス社会に入ったといえる。このような現実と企業構成員の情報セキュリティ意識およびコンプライアンス意識の低さとのギャップも情報セキュリティホールをますます拡大させる要因である。

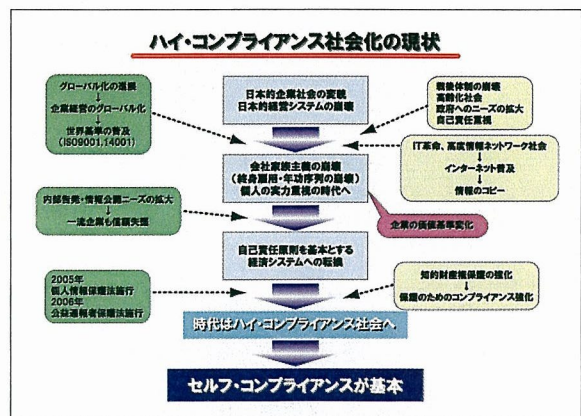
日本情報安全管理協会の取り組み

— 統合情報安全管理対策の提案 —

当協会は3年前の設立当初から現在の情報セキュリティホール拡大という状況を予測し、情報セキュリティについてシステム上のセキュリティ対策と人間が介在するセキュリティ対策へのバランスのとれた対応、さらに一歩進んだ情報セキュリティ対策として統合情報安全管理対策の推進を提唱してきた。情報セキュリティ対策はシステムセキュリティと物理的セキュリティ、ヒューマンエラーセキュリティのそれぞれが、ばらばらに対応されるのではなく、それらが統合的に行われて初めて機能するというのが当協会が提唱する統合情報安全管理対策の基本的な考え方である。

当協会ではそれらを担う人材の育成ということをも最も重要なこととして考え、統合的情報安全管理を現場で担う人達の育成ということで情報安全管理士資格およびその育成プログラムを開発してきた。最終的には企業の情報安全管理を総合的にコンサルティングできる資格としての統合情報安全管理士の育成を目標としているが、現在、その手始めとしてコンプライアンス意識の高い盗聴機器探索技術者の育成に力を入れている。

ネットワークセキュリティ、物理セキュリティ、ヒューマンエラーセキュリティのすべての面において、高度の研究者、専門家、技術者を理事および顧問としておりこれからの時代に対応すべく日々研鑽している。



ハイ・コンプライアンス社会化の現状

本コーナーの
お問い合わせは

特定非営利活動法人 日本情報安全管理協会 事務局
TEL 03-5765-7677 URL: <http://www.jilcom.or.jp>